

テニス事業者による地域青少年育成支援への
取り組みに関する調査研究
報告書

平成 13 年 1 月

社団法人 日本テニス事業協会

はじめに

現在テニスはかつての高級なスポーツというイメージを脱し、広く人々に受け入れられるところとなりましたが、一方で新しいスポーツが次々に現れ、多様化が進むとともに、若者のスポーツ離れなどからテニス人口は徐々に減少しています。しかし、今後ともテニス事業業界が発展を続けていくためにはテニス愛好者の裾野の拡大が必要となっております。テニスに限らず、学校でのスポーツ部活動は私たちがスポーツを始める重要なきっかけであることは誰もが経験していることであります。

翻って学校の部活動に目を向けると、施設の確保難、指導者及び指導時間の不足などから衰退の傾向にあることは否めないのが現状であります。こうした中で、スポーツが青少年の情操教育に大きな役割を果たしていることを思うと、地域密着型産業であるテニス事業業界として、地域でテニス活動ができる環境を提供し青少年育成の一端を担うことが重要となって来ております。また、このことは地域住民のテニスに対する認識や理解を深め、結果としてユーザー確保にもつながり、業界全体の活性化につながることも期待されます。現状では、学校の部活動を受託するといった活動は未だ根付いてはいないものの、今後は、自治体や教育現場等とテニス事業者等の民間部門との連携による新たな取り組みが求められます。

本事業は、学校や教育委員会、保護者が民間テニス事業者による学校のクラブ活動等スポーツ活動支援に対してどのようなニーズを持っているかを把握するとともに、テニス事業者の対応意向や課題等を明確にし、地域の青少年育成に果たすテニス事業者の役割や教育現場に対する支援方法、仕組みづくりを目的に実施いたしました。

本事業を通して、今後テニス事業業界が着手すべき新たな取り組みを提示できましたが、これも調査において通商産業省（現経済産業省）及び文部省（現文部科学省）よりご推薦を頂いたことをはじめ、全国の中学校、高等学校、教育委員会、ご父兄の方々及びテニス事業者のご協力、さらに横浜国立大学の蝶間林利男教授を委員長とする9名からなる専門委員会のご努力の賜であります。

業界の皆様方には、広い視野に立って地域及び青少年の育成活動に携わることがひいてはテニス事業業界の発展につながることをご理解頂き、積極的に取り組んでくださることを祈念するものであります。

最後に、全国中小企業団体中央会のご理解ご支援に感謝し、委員の皆様方のご努力に敬意を表します。また、本事業にご協力頂きました多くの方々、特に財団法人日本総合研究所に心より御礼を申し上げます

平成 13 年 2 月

社団法人日本テニス事業協会

目 次

序 章	1
1. 調査目的	1
2. 調査内容・方法	1
3. 調査体制	3
第1章 学校における部活の実態と部活支援ニーズ	5
1. 回答者の概要	5
(1) 学校	5
(2) 教育委員会	6
(3) 保護者	7
2. 部活動に対する姿勢・認識等	8
(1) 部活動が青少年育成に果たす役割	8
(2) 部活動に対する姿勢	8
3. 部活動の現状と対応方法	11
(1) 部活動の状況に対する認識	11
(2) 現状に対する取り組み方法	14
(3) 部の新設状況	15
(4) 他校や地域との連携の状況	15
(5) 部活動指導の外部人材への依頼に対する考え	19
4. 学校におけるテニス活動の状況	23
(1) 学校の回答	23
(2) 保護者の回答	25
5. テニスに対する認識	28
(1) 保護者のテニスに対する関心度及びプレー経験	28
(2) テニスに対するイメージ	28
6. テニス事業者との連携について	33
(1) テニス事業者に対する認知度	33
(2) テニス事業者との連携に対する姿勢とその理由	33
(3) テニス事業者との連携方法	38
第2章 テニス事業者による学校のテニス部活動支援の実態と方向性	
1. 回答企業の概要	41
2. 社会貢献に対する認識	44
(1) 地域社会活動への参加状況	44
(2) テニス事業者として参加可能な社会貢献活動	44

3 . 学校のテニス部活動に対する支援実態-----	46
(1) 学校のテニス部活動支援状況-----	46
(2) テニス部活動支援の実態-----	46
(3) 部活支援のきっかけ及び理由-----	55
(4) テニス部活動支援による効果-----	56
4 . 学校のテニス部活動支援に対する意向-----	57
(1) テニス部活動支援に対する意向-----	57
(2) テニス部活動の支援を行いたいとする理由-----	58
(3) テニス部活動支援を行わない理由-----	59
(4) 可能な支援内容-----	60
(5) 支援可能な具体的内容-----	60
5 . テニス部活動支援の問題点-----	67
6 . 事業協会に望む支援-----	68

第3章 テニス事業者による地域青少年育成支援の取り組みに向けたビジョン-----	69
1 . テニス事業者による地域青少年育成支援の課題・問題点-----	69
(1) 学校におけるスポーツ活動の現状と課題-----	69
(2) 地域スポーツ活動の現状と課題-----	71
2 . テニス事業による地域青少年育成支援ビジョン-----	72
(1) テニス事業者が取り組むべき施策-----	72
(2) 日本テニス事業協会の役割と取り組むべき施策-----	75
(3) 重点的に推進すべき施策-----	76

【資料編】

1 - 1 . 学校向けアンケート調査票-----	(割愛)
1 - 2 . 教育委員会向けアンケート調査票-----	(割愛)
1 - 3 . 保護者向けアンケート調査票-----	(割愛)
1 - 4 . 事業者向けアンケート調査票-----	(割愛)
2 - 1 . 学校アンケート結果(自由回答)-----	91
2 - 2 . 教育委員会アンケート結果(自由回答)-----	113
2 - 3 . 保護者アンケート結果(自由回答)-----	122
2 - 4 . 事業者アンケート結果(自由回答)-----	125
3 . 地域スポーツクラブの取り組み～愛知県半田市の事例-----	(割愛)